

建設産業政策会議について

建設産業政策会議の設置について

1. 趣旨

- 建設業については、これまで、人口減少・高齢化に伴う将来の担い手不足を見据えて、担い手の確保・育成に向けた処遇の改善や生産性の向上に取り組んできたところである。
- 特に最近では、社会保険の加入促進、建設キャリアアップシステムの構築、i-Constructionの推進に加え、昨年秋の基礎ぐい工事の問題を受けた再発防止策の実施や構造的な課題への対応に取り組んでいる。
- 他方、近年、様々な分野でイノベーションが進む中、建設業においても、10年先を見越した場合、ICT等の技術の進展により施工のあり方そのものが大きく変化することが予想される。
- さらに、政府全体でも、生産性革命や働き方改革などの検討が進み始めているところである。
- これらの状況を踏まえ、劇的な進展を遂げるAI、IoTなどのイノベーション、確実に到来する労働力人口の減少といった事態を正面から受け止め、10年後においても建設産業が「生産性」を高めながら「現場力」を維持できるよう、法制度はじめ建設業関連制度の基本的な枠組みについて有識者による検討を行う「建設産業政策会議」を設置することとする。

2. スケジュール

10月11日 第1回会議

12月22日 第2回会議

1月26日 第3回開催

※以降、1～2ヶ月に1回程度の頻度で開催

来年6月頃目途 とりまとめ

建設産業政策会議 委員名簿

※ 座長 ◎、 座長代理 ○

- ◎ 石原 邦夫 東京海上日動火災保険株式会社相談役
犬飼 あゆみ 中小企業診断士
岩田 圭剛 一般社団法人全国建設業協会副会長
大内 達史 一般社団法人日本建築士事務所協会連合会会長
大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
○ 大森 文彦 弁護士・東洋大学法学部教授
大類 雄司 株式会社みずほ銀行証券部部长
岡本 正 一般社団法人日本建設業連合会インフラ再生委員会委員長
小澤 一雅 東京大学大学院工学系研究科教授
蟹澤 宏剛 芝浦工業大学工学部教授
才賀 清二郎 一般社団法人建設産業専門団体連合会会長
櫻井 敬子 学習院大学法学部教授
高木 敦 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社調査統括本部副本部長
高木 朋代 敬愛大学経済学部教授
高野 登 一般社団法人建設コンサルタント協会技術部会部会長
高橋 一郎 宮城県土木部技術参事兼事業管理課長
田口 正俊 全国建設労働組合総連合書記次長
土志田 領司 一般社団法人全国中小建設業協会副会長
西村 達志 一般社団法人住宅生産団体連合会建築規制合理化委員会委員長
丹羽 秀夫 公認会計士・税理士
野村 春紀 一般社団法人日本空調衛生工事業協会会長
藤沢 久美 シンクタンク・ソフィアバンク代表
古阪 秀三 京都大学大学院工学研究科教授
矢口 則彦 一般社団法人日本建設業連合会災害対策委員会副委員長

(五十音順、敬称略)

地域建設業ワーキンググループにおける 今後の議論のポイント（たたき台）

- 地域の建設企業が、将来にわたって求められている役割とは何か
（例えば、地域インフラの整備、維持更新・保守点検、災害対応、PPP、CM、地方創生等）
- 地域の建設会社の業態や地理的分布について、どのような姿が考えられるか
（例えば、工事請負中心、維持管理系へのシフト、新規事業への進出等）
- 地域の建設会社が安定した受注を確保できるための方策として、どのようなものが考えられるか
（例えば、複数企業・複数事業・複数年度による契約等を行いやすくするために、どのような方策があり得るか）
- その際、競争性や透明性との関係をどのように整理するか
- 地域の建設会社が地域の包括的な維持管理を行うために、どのような方策が考えられるか
（例えば、CM方式による発注者への支援等）
- 建設企業が事業承継を行うための環境をどのように整備するか
- 地域における建設企業の役割維持のため、現行の経審における地域貢献の評価について見直すべき点はないか